

生きがいと社会貢献を育む新地域コミュニティの構築事業

(総合戦略 基本目標3、基本目標4)

<p>事業概要</p>	<p>地域のまちづくりを支える中心的な組織として小学校区コミュニティの構築に向けた取り組みを行う。また、自治区や市民活動団体といった現存の地域活動団体の活性化のための支援を行うとともに、外国籍市民を含めた地域コミュニティへの参加市民を増やすための多文化共生等の取り組みを行うことにより、働きながら無理なく地域活動に参加し活動を継続できる環境づくりを目指す。</p>
<p>交付対象事業</p>	<p><b>1. 小学校区コミュニティ構築事業</b></p> <p>(1) 小学校区コミュニティ活動支援事業【市民協働課】(基本目標3-施策II-②)          小学校区コミュニティの構築に向け、講演会及びワークショップ、会議等を行うもの。有脇小学校区・乙川東小学校区において、区長・小学校・PTAとともに協議する場を設け、小学校区コミュニティの必要性について相互理解を深めることができた。</p> <p>(2) コミュニティスクール推進事業【学校教育課】(基本目標3-施策II-②)          各地域の住民の方やPTAをはじめとした学校関係者のみなさんが各小中学校の教育活動等に積極的に参画し、地域と学校がともに手を携え、みんなで子どもたちを育てていく仕組みとして学校環境整備事業などを実践している。市内全小中学校の学校運営協議会を中心に、学校を核とした地域住民等の参画を得た取組みが実践されたことで、学校運営に欠かすことのできない地域の連携につながった。</p> <p><b>2. 地域活動活性化事業</b></p> <p>小学校区コミュニティの構築・活性化は市民活動団体の事業活性化と密接に関連している。そのため、小学校区コミュニティを構築するための取り組みと並行して、市民活動団体等の事業活性化を図る。また、地域コミュニティの形成や活性化に向けて、環境整備への助成等を行う。</p> <p>(1) 市民活動助成事業【市民協働課】(基本目標3-施策III-①)          市民活動団体等の行う、自発的、自主的な事業の提案に対して市民活動助成金を交付するもの。地域課題解決のための持続可能な事業に対し助成することにより、きめ細かな市民ニーズに対応でき、住みよいまちづくりにつながった。新たにチャレンジ部門を創設し、第7次総合計画に掲げる施策推進に沿った活動に、多くの市民活動団体がチャレンジできるように支援を行った。</p> <p>(2) 地域環境整備事業【市民協働課】(基本目標3-施策III-①)          コミュニティ環境整備助成事業【市民協働課】(基本目標3-施策III-①)          地域団体が自主的かつ自立的に活動するために必要な備品の購入等(掲示板の更新、パソコンの購入等)に対する助成や、地域の公園等の公共施設をより快適に使うための整備に必要な資材を支給するもの。特に、資材の支給については、公園等を快適に利用するための環境整備のための砂等の提供に限らず、生きがいの形成につながるような取り組みに対しても必要な材料の提供するなど、支給の幅を拡大している。</p> <p>(3) 公園管理事業【都市計画課】(基本目標3-施策III-①)          公園の美化と併せて、地域イベントの開催等、地域の活動拠点として公園を利用してもらうことを目的に行うもの。地域の公園は定期的に専門業者に樹木剪定、草刈りを委託しているが、さらに快適にかつ自由に利用してもらうために、希望する地域団体に対して公園管理を委託した。</p> <p><b>3. 外国籍市民地域活動参加推進事業</b></p> <p>地域活動にかかわる外国籍市民を増やすとともに、言葉・文化の相互理解を図るとともに、語学学習や生活ルールの情報提供を行う。</p> <p>(1) 多文化共生推進事業【市民協働課】(基本目標4-施策V-①、②)          日本語初期指導事業【学校教育課】(基本目標4-施策V-②)          多文化理解や言語の障壁の解消のために、行政情報・行政窓口等の多言語化ややさしい日本語の普及啓発、外国籍市民(一般・小学生)へ集中的な語学研修等を実施した。</p> <p>(2) ごみ減量対策事業【環境課】(基本目標4-施策V-②)          外国籍市民への生活ルールの情報提供のため、ごみ出しのルールのパンフレットを多言語(ポルトガル語、中国語、英語、ベトナム語)で作成した。</p>

## 地方創生推進交付金 令和3年度事業評価表

交付対象事業	<p>4. 市民活動スキルアップ事業</p> <p>(1) はんだまちづくりひろば運営事業【市民協働課】（基本目標3-施策Ⅲ-①） 協働のまちづくりを推進するため、市民活動を行う団体等の相談事業、各種講座の開催等を行い、団体活動の支援を行うもの。 市民活動支援では仲間づくりや活動の賛同者の共感を得るためのコミュニケーションスキルアップ講座を開催する等、団体ニーズに沿った各種講座を実施することができた。</p> <p>(2) 生涯学習推進事業【生涯学習課】（基本目標4-施策Ⅲ-①） 市民の求める生涯学習機会及びその情報の提供を目的として、一人ひとりが自らを高めるための講座の開設や、学習の成果を地域で積極的に生かし「自分づくり」「ひとづくり」「まちづくり」につながるような学習の支援を進める事業であり、地域活動で活かせるスキルの向上のための講座を日本福祉大学と共催により実施した。</p>
	<p>事業費 (交付額)</p> <p style="text-align: center;">32,550,594円（16,275,296円） ※交付率1/2</p>

### 交付金対象事業の各種指標（K P I）

No.	指標	令和2年度 当初値	令和3年度 実績値（目標値）	令和4年度 （目標値）	令和5年度 （目標値）
①	小学校区コミュニティの設立数	累計 4団体	累計 4団体 (累計 6団体)	- (累計 9団体)	- (累計 13団体)
②	若い世代（39歳以下）の 転入者数-転出者集	-	▲468人 (500人)	- (1,500人)	- (3,000人)
③	コミュニティ・スクールの活動回数 (1校あたりの平均回数/年)	-	47回 (40回)	- (45回)	- (50回)
④	外国籍市民向けフェイスブック登録者数	225人	312人 (300人)	- (400人)	- (500人)

### 有識者による効果検証

外部組織による本事業の評価	<b>①</b>	<p>選択肢 (2択)</p> <p>① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない</p>
---------------	----------	--